

10月19日のウクライナ情報

安齋育郎

①「一帯一路」構想はグローバルサウスに向けてどのように役立つか 専門家が説明 (2023年10月18日)

シンクタンク・シラー研究所の創設者ヘルガ・ゼップ＝ラルーシュ氏は、スプートニク通信のインタビューに対し、「一帯一路」構想は、グローバルサウスの国々の貧困と後進性を克服するチャンスを与えるとの見解を語った。

「『一帯一路』は、中央アジア、欧州、アフリカの 60 カ国以上を結ぶ既存の貿易・輸送回廊を改善し、新たな回廊を創設する中国の国際イニシアティブであり、これらの国々と中国との貿易関係の発展を促進することを目的としている」

ヘルガ・ゼップ＝ラルーシュ

シラー研究所創設者

ラルーシュ氏は「『一帯一路』構想の最初の 10 年は転換点であり、新たな歴史的時代の始まりを意味する 600 年にわたる植民地主義、奴隷貿易、グローバルサウス諸国の搾取・抑圧の時代は、不公正な貿易条件と IMF 規則によって正式な独立後も続いてきたが、その終焉を迎えようとしている」とした。その上で「『一帯一路』構想は、産業および農業発展の前提条件である基礎インフラへの投資が含まれているため、グローバルサウス諸国は初めて貧困と後進性を克服するチャンスを得た」と語った。

同氏は「中国は『一帯一路』構想に協力する 130 カ国以上からの信頼を得た」とし、「それは自国経済の真の改善と同時に、国際関係における相互利益の新たなパラダイム構築の現実を認識しているからだ」と付け加えた。

ラルーシュ氏の見解では、新自由主義の支持者たちは、「一帯一路」構想は彼らが提供できない発展をもたらすものであり、挑戦であるとみなしているという。

プーチン大統領の訪中

プーチン大統領は一帯一路フォーラムへの出席のため、17～18 日の日程で中国・北京を訪れている。フォーラムにはセルゲイ・ラブロフ外相のほか、エネルギー省、財務省、中央銀行、交通省、軍事技術協力庁など各政府機関のトップも同行しており、ビジネス界からも大手銀行やエネルギー企業などの代表者らが参加する。

一帯一路は中国が推進する巨大経済圏構想で、現代版シルクロード構想とも呼ばれる。ユーラシア、アフリカ、欧州をつなぐ貿易・流通網の発展をうたっている。中国外務省によると、今回のフォーラムには世界 140 カ国以上、30 以上の国際機関から計 4000 人以上が参加している。



<https://sputniknews.jp/20231018/17454134.html>

②ハマスの人質解放の条件を明かす(2023年10月18日)

イスラム組織・ハマスの政治局員ムサ・アブ・マルズーク氏は、テレビ局「アルジャジーラ」のインタビューに対し、停戦が実現すれば、ハマスは民間人の人質全員を解放する用意があると表明した。

「停戦が実現すれば、人々を拘束することには何の関心もない」

ムサ・アブ・マルズーク(イスラム組織・ハマスの政治局員)

マルズーク氏はまた、イスラエルの激しい砲撃により、人質の移送や解放は不可能だと強調。同氏は、これは停戦なしには不可能であると指摘した。

ハマスの軍事部門「アル・カッサム旅団」のアブ・オバイダ報道官によると、ガザ地区には約 250 人の人質がいるという。同時に、イスラエルの攻撃により人質 22 人が死亡したと明らかにした。

イスラエル・パレスチナ紛争の激化

10月7日、ガザ地区を実効支配するイスラム組織・ハマスはイスラエル南部と中部に向けて突如ミサイル攻撃を行い、一部の地上部隊がイスラエル側に越境攻撃した。ハマスの奇襲攻撃を受け、イスラエル軍はガザ地区への空爆などの報復作戦を開始。第四次中東戦争以来 50 年ぶりとなる正式な「戦争状態」への移行を宣言した。これまでに双方の死者は合わせて 4400 人を超えた。

ハマスの奇襲後、イスラエル軍は 30 万人の予備役を動員。また、議会では与野党が戦時下での挙国一致内閣を樹立させた。米国からの弾薬支援も受けるなど、本格的な地上作戦を準備しているとされる。

イスラエルのガラント国防相はこれまでに「ハマスは地球上から一掃される」と徹底的な報復を予告。イスラエル外務省も「ガザ地区で戦略的目標をすべて達成するまで軍事作戦を継続する」と妥協を一切許さない強硬姿勢を示している。

ロシアは双方に即時停戦と交渉の再開を呼び掛けている。ウラジーミル・プーチン大統領はこれまでに、紛争を解決するためには、パレスチナの独立主権国家樹立に関する国連安全保障理事会の決定を履行する必要があるとの考えを示している。



<https://sputniknews.jp/20231018/17454134.html>

③露蒙大統領会談 プーチン大統領「露蒙の貿易額に注意を払う必要がある」(2023年10月17日)

ロシアのプーチン大統領は 17 日、訪問先の中国・北京でモンゴルのフレルスフ大統領と会談した。会談は第 3 回「一帯一路」フォーラムの枠内で行われた。

会談でフレルスフ大統領は、ロシアとの関係発展はモンゴルにとって常に外交政策の優先的方向性だったと述べた。大統領はまた、モンゴルはエネルギーおよび輸送の分野におけるロシアとの協力に関心があると指摘した。

プーチン大統領は、ロシアとモンゴルの貿易額に注意を払う必要があると述べた。

「昨年は貿易額が 40%と大幅に増加したが、今年はわずかに調整された。しかし、我われには話し合う事柄がある。両国の政府間委員会はこれにしかるべき注意を払うべきである」

ウラジーミル・プーチン(ロシア大統領)

プーチン大統領はまた、ロシア産天然ガスをモンゴル経由で中国に輸送するガスパイプラインシステムの建設プロジェクトが良いペースで実施されることを期待していると表明した。

2023 年 3 月、ロシアと中国は両国を結ぶガスパイプラインプロジェクト「シベリアの力 2」のほぼすべてのパラメータについて合意した。同プロジェクトでは、ロシア産天然ガスがモンゴル経由で輸送され、モンゴル国内にガスパイプライン「ソユーズ・ボストーク」が建設される。ロシアのノバク副首相によると、このガスパイプラインはロシアにとってロシアとドイツを結ぶガスパイプライン「ノルドストリーム 2」の代替になる可能性がある。

プーチン大統領の訪中

プーチン大統領は一帶一路フォーラムへの出席のため、17～18 日の日程で中国・北京を訪れている。フォーラムにはセルゲイ・ラブロフ外相のほか、エネルギー省、財務省、中央銀行、交通省、軍事技術協力庁など各政府機関のトップも同行しており、ビジネス界からも大手銀行やエネルギー企業などの代表者らが参加する。

一帶一路は中国が推進する巨大経済圏構想で、現代版シルクロード構想とも呼ばれる。ユーラシア、アフリカ、欧州をつなぐ貿易・流通網の発展をうたっている。中国外務省によると、今回のフォーラムには世界 140 カ国以上、30 以上の国際機関から計 4000 人以上が参加している。



https://sputniknews.jp/20231017/17450708.html?rcmd_alg=collaboration2

④露タイ首脳会談 プーチン大統領「関係発展に全力」(2023 年 10 月 17 日)

サイン

Twitter

Twitter

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は 17 日、訪問先の中国・北京で、9 月に就任したばかりのタ

イのセター・タウイシン首相と会談した。会談は第3回「一帯一路」フォーラムの枠内で行われた。

「我々の二国間関係の根底には、お互いへの敬意と友好、互恵的な考え方がありました。そしてその関係は現在も多方面で発展し続けています。残念ながら、国際関係の混乱の中で昨年の貿易額は減少しましたが、二国間の貿易経済協力委員会がこの傾向を変えることを期待しています」

ウラジーミル・プーチン(ロシア大統領)

また、プーチン大統領は今年1～9月に約100万人のロシア人がタイを訪れたことに触れ、両国の観光交流が進んでいると指摘。また、「ロシアはタイとの関係発展を促進するために全てのことをする」と強調した。

プーチン大統領はこの日、これまでにベトナムのボー・バン・トゥオン国家主席と会談したほか、予定にはなかったハンガリーのオルバーン・ビクトル首相との会談も行った。

このあと、モンゴルのウフナーギーン・フレルスフ大統領、ラオスのトーンルン・シースリット国家主席とも会談する。また、18日には中国の習近平国家主席との首脳会談も予定されている。



<https://sputniknews.jp/20231017/17447309.html>

⑤プーチン大統領、ハンガリー首相とも急遽会談(2023年10月17日)

「一帯一路」フォーラム参加のため中国・北京を訪問中のウラジーミル・プーチン露大統領は17日、ハンガリーのオルバーン・ビクトル首相と会談した。当初、露ハンガリー首脳会談は予定に含まれていなかったが、急遽会談の内容が発表された。

プーチン大統領は会談で、オルバーン首相に対し語りかけ、会談が成立したことに喜びを示した。

「今日の地政学的条件のなかで、コンタクトを維持したり関係を発展させる可能性が非常に制限されているなか、多くの欧州諸国との関係が維持され、発展していることに喜びを感じずにはられません。そうした国の1つがハンガリーです」

ウラジーミル・プーチン(ロシア大統領)

プーチン大統領は、二国間関係がお互いの利益に基づき、数十年に渡って発展してきたと強調。一方で、今年のハンガリーとの貿易額が35パーセント減少したと指摘し、「何をすべきか考えなくてはならない」と述べた。また、ロシアとハンガリーの立場は「いつも一致するわけではない」としながらも、「欧州や世界の情勢について議論したい」とオルバーン首相に呼びかけた。

一方、オルバーン首相は、特殊軍事作戦と制裁によって二国間関係では「多くのものが失われた」としたうえで、ハンガリーは「救えるものは救おうと努力している」と述べた。また、ハンガリーは「ロシア

に対抗しようとしたことはなく、いつでも関係を広げようとしてきた」と強調した。さらに、ロシアの原子力企業「ロスアトム」がハンガリーとの協力を続けていることにも感謝を表した。

ハンガリーは欧州連合(EU)や北大西洋条約機構(NATO)の加盟国だが、ロシアとの経済関係も深く対露外交を重視。ロシアに対する一方的な経済制裁などには反対してきた。



<https://sputniknews.jp/20231017/17446402.html>

⑥ 露越首脳会談 ベトナム国家主席「対露関係は最優先」(2023年10月17日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は17日、ボー・バン・トゥオン国家主席と会談した。会談は第3回「一帯一路」フォーラムの枠内で行われた。

プーチン大統領は冒頭でトゥオン国家主席に対し「お会いできて嬉しいです。我々の二国間関係は伝統的友好のもとで発展しています」と述べた。

プーチン大統領は昨年の露越間の貿易額は減少したのにも関わらず、今年上半期は6パーセントの伸びをみせていると強調した。

また、トゥオン国家主席も、国際情勢に関わらず二国間関係は発展しているとして、ロシアとの関係の重要性を訴えた。

「ベトナムの外交政策では、ロシアとの関係を最優先としている」

ボー・バン・トゥオン(ベトナム国家主席)

プーチン大統領はこのあと、タイのセター・タウィシン首相、モンゴルのウフナーギーン・フレルスフ大統領、ラオスのトーンルン・シースリット国家主席とも会談する。また、18日には中国の習近平国家主席との首脳会談も予定されている。



https://sputniknews.jp/20231017/17445207.html?rcmd_alg=collaboration2

⑦【図説】ロシアの石油輸出収入 今年最高水準に(2023年10月17日)

9月のロシアの石油輸出収入は18億ドル増の188億ドルに達し、2022年7月以来の高水準を記録した。国際エネルギー機関(IEA)がこのほど発表した月報で明らかになった。

IEAによると、ロシアの今年9月の石油総輸出量は前月比で日量46万バレル増の760万バレル。輸出量の増加に加え、ロシア産原油と石油製品の加重平均価格が上昇したことが増収につながった。

主な買い手は依然として中国とインドで、2国向けの輸出は総輸出量の半分以上を占めた。



ロシアは今年3月から2024年末まで、日量50万バレルの自主減産を実施している。また、自主減産に加え、輸出量を8月に日量50万バレル、9月から12月末まで日量30万バレル削減すると表明している。

<https://sputniknews.jp/20231017/17443063.html>

⑧米国は他国の利益を尊重することを学ぶべき=プーチン大統領 バイデン氏の発言に反論(2023年10月18日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ロシアのテレビ局「ロシア24」のインタビューに対し、ジョー・バイデン米大統領がロシアの指導者を抑圧したいと発言したことについてコメント。米国は他国を尊重し、妥協点を見出すことを学ぶ必要があり、そうすれば誰も抑圧する必要はなくなると述べた。

「ロシアには『生きている限り学べ』という有名なことわざがある。これはバイデン大統領だけでなく、

米国の政治エリート全般に当てはまる。他者を尊重することを学ぶ必要があり、そうすれば誰かを抑圧する必要はなくなる」

ウラジーミル・プーチン(ロシア大統領)

プーチン大統領によれば、理由の有無にかかわらず、常に誰かを抑圧したいという願望は問題を引き起こす。プーチン大統領は、米国の関係者らはいつもの輝きで、愛情を持ってうまく他者を尊重しており、行事の際には微笑み、皆の肩を叩いていると指摘。一方、他国を尊重するということは、その国の利益を考慮するという事だとプーチン大統領は強調した。プーチン大統領は、米国にはまだ学ぶべきことがたくさんあり、特に妥協点を見出す力について学ばなければならないと付け加えた。

プーチン大統領はまた、バイデン氏の言葉は彼個人を指しているのではなく、ロシアの利益全般を指しているとの見解を示した。プーチン大統領は、それらを抑圧することは不可能であり、考慮しなければならないと強調した。

16日、バイデン氏は米大統領選で再選された場合の2期目の目標について語り、プーチン大統領の「抑圧」に向けて欧州を団結させるつもりだと表明した。ロシア大統領府は、米国によるそのような試みは失敗に終わる運命にあると反論した。ドミトリー・ペスコフ大統領府報道官によれば、これは新たな考えではなく、バイデン氏も欧州の指導者もこれについて言及しているという。



https://sputniknews.jp/20231018/17453720.html?rcmd_alg=collaboration2

⑨「空飛ぶチェルノブイリ」ロシアの新型ミサイル「ブレヴェスニク」についてわかっていること(2023年10月11日)

※安齋注:戦争や軍拡が続くと、厄介な兵器が開発されますね。

ロシアは最近、新型の大陸間巡航ミサイル「ブレヴェスニク」の試験を完了した。外国メディアで「空飛ぶチェルノブイリ」と呼ばれている「ブレヴェスニク」は、新たな核軍拡競争を引き起こす可能性がある。アジア・タイムズはこのように報じている。

同紙によると、「ブレヴェスニク」はロシアの「超兵器」の一部。これは迎撃不可能な確実な破壊手段であり、ロシアの技術力と軍事力を誇示しているという。

記事の中ではまた、この「超兵器」は大陸間弾道ミサイル「サルマト」や極超音速ミサイル「アバングルド」「キンジャール」「ツィルコン」、核魚雷「ポセイドン」と同様に、米国の防衛システムを考慮して開発されたため、米国が奇襲攻撃を仕掛けた場合にはロシアが広範な報復攻撃を行うことを可能とすると指

摘されている。

「このミサイル(編注:ブレヴェスニク)は、戦術核および通常兵器を使ったロシアの攻撃能力を大幅に高めている」

アジア・タイムズの記事

ロシアの軍事専門家で退役大佐のユーリー・クヌトフ氏は先に、ロシア紙イズベスチヤのインタビューで、「ブレヴェスニク」の射程距離は無限であり、世界でも類を見ないと指摘した。

「ミサイル『ブレヴェスニク』は、射程距離が無限の巡航ミサイルだ(中略)これはユニークな手段であり、世界でも類を見ない」

ユーリー・クヌトフ(ロシアの軍事専門家で退役大佐)クヌトフ氏は「ブレヴェスニク」について、原子炉が搭載されているため、射程距離は事実上無限だと説明し、したがって同ミサイルは敵の防空拠点を迂回し、きわめて低い高度で飛行できると指摘した。クヌトフ氏はまた、原子炉は敵に損害を与えるという観点から一定の潜在能力を持っていると強調した。



<https://sputniknews.jp/20231011/17376005.html>

⑩イスラエル・パレスチナ紛争 米国はどのような場合に軍を投入するのか=米メディア(2023年10月18日)

米国は、イスラム教シーア派の武装組織「ヒズボラ」がイスラエルに対して「第二戦線」を開いた場合、軍事力行使の可能性を検討しているという。米ニュースサイト「アクシオス」が報じている。

イスラエル人ジャーナリスト、バラク・ラビッド氏は、米政府高官3人とイスラエル政府高官1人の話を引用して記事を記した。

「ホワイトハウスは、ヒズボラがガザでの戦争に参戦し、巨大なロケット弾でイスラエルを攻撃した場合、軍事力を行使する可能性について議論している」

バラク・ラビッド(イスラエル人ジャーナリスト)

ラビッド氏の見解では、レバノンを拠点とするヒズボラが参戦すれば、中東におけるここ数十年で最悪の紛争を劇的にエスカレートさせることになるという。イスラエルとレバノンで民間人が大量に犠牲になる可能性が高まり、米国も巻き込まれる可能性があると同氏は指摘した。

米国は、抑止力として2つの空母打撃群を地中海東部に派遣した。

また、米国防総省の発表によると、オースティン国防長官は17日、米兵ら約2000人に中東派遣に備えるよう指示した。

イスラエル・パレスチナ紛争の激化

10月7日、ガザ地区を実効支配するイスラム組織・ハマスはイスラエル南部と中部に向けて突如ミサイル攻撃を行い、一部の地上部隊がイスラエル側に越境攻撃した。ハマスの奇襲攻撃を受け、イスラエル軍はガザ地区への空爆などの報復作戦を開始。第四次中東戦争以来50年ぶりとなる正式な「戦争状態」への移行を宣言した。これまでに双方の死者は合わせて4400人を超えた。

ハマスの奇襲後、イスラエル軍は30万人の予備役を動員。また、議会では与野党が戦時下での挙国一致内閣を樹立させた。米国からの弾薬支援も受けるなど、本格的な地上作戦を準備しているとされる。

イスラエルのガラント国防相はこれまでに「ハマスは地球上から一掃される」と徹底的な報復を予告。イスラエル外務省も「ガザ地区で戦略的目標をすべて達成するまで軍事作戦を継続する」と妥協を一切許さない強硬姿勢を示している。

ロシアは双方に即時停戦と交渉の再開を呼び掛けている。ウラジーミル・プーチン大統領はこれまでに、紛争を解決するためには、パレスチナの独立主権国家樹立に関する国連安全保障理事会の決定を履行する必要があるとの考えを示している。



<https://sputniknews.jp/20231018/17454475.html>

①「射撃のミックス」 オーストリア大佐がウクライナにおけるロシアの策略を明かす (2023年10月17日)

オーストリア軍のマルクス・ライスナー大佐は、独紙ディ・ヴェルトに対し、ロシア軍は砲撃やドローン攻撃を混ぜた戦術を用いて、ウクライナ軍に大規模攻撃を断念させたと語った。

ウクライナ軍は、もはや大規模な機械化部隊を編成して攻撃することはない。それはロシア軍が大砲、多連装ロケットシステム(MLRS)、神風ドローン、対戦車誘導ミサイル、地雷といった「破壊的な『火器の混合』」で即座に迎え撃つためだとライスナー氏は指摘した。

現在、ウクライナ軍は小集団で攻撃を行っているが、これは進軍に非常に時間がかかり、多大な損失を伴うという。

ライスナー氏はまた、ウクライナがロシアの防衛力を無謀にも過小評価していると批判した。

「客観的に、軍事的な観点から見ればウクライナの反攻は完全に失敗した。極めて率直に言えば、これが現実だ」とライスナー氏は述べた。また、ウクライナの作戦目標は数週間以内にアゾフ海へ突破することだったと示唆した。

「主な誤解は、ウクライナが必要な軍事力を欠いていたとしても、作戦目標を達成することができると言われていたことだ」と指摘。同氏はその例として、ロシアの航空術が敵より優れていることを想起させた。

ライスナー氏は「また、ウクライナの戦略家たちは、ロシア軍が築いた防衛線の強度と防衛構造の信頼性を完全に過小評価していた」と強調した。

これより前、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ軍の反転攻勢は完全に失敗したが、ウクライナは特定の地域で新たに積極的な攻撃作戦を準備していると語った。



https://sputniknews.jp/20231017/17441034.html?rcmd_alg=collaboration2

⑫「なぜ、ICC(国際刑事裁判所)はウクライナ紛争の時のようにイスラエル・パレスチナ紛争にも迅速に関与しないのか？」(アルジャジーラ、2023年10月18日)

アラブ政策研究センターのアイシャ・アルバスリ氏

「国際司法を主導しているのは『政治』だから」

「ウクライナとパレスチナのケースはその違いを如実に示している」

「ウクライナの場合、加盟国と非加盟国が圧力をかけたため、プロセスが全速力で進み、異例の早さでプーチンに逮捕状が発行された、それは『政治的意志』があったからである。パレスチナの場合は正反対で、西側諸国がイスラエルの責任を追及したくないのだ」

「ICC は西側諸国の手にある政治化された組織であり、アメリカのような『非加盟国』の圧力にさえ屈する」

<https://twitter.com/i/status/1714302692032700499>



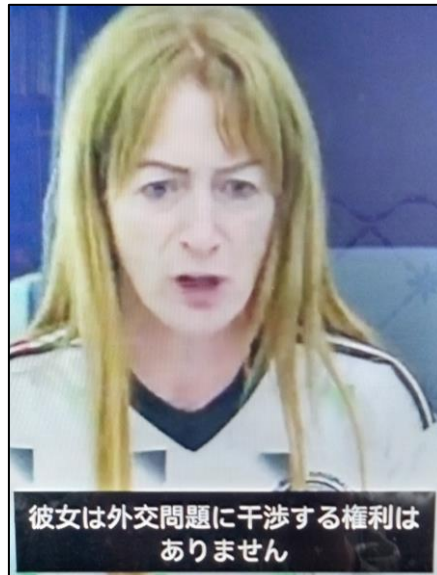
⑬ クレア・デイリーが EU でウルズラ・フォン・デア・ライエン退陣を叫ぶ(2023年10月18日)

「EU がパレスチナの人々や国際法を保護すべき時、彼女はイスラエル支持を表明」

「彼女は欧州市民の代弁者ではない!!」

「彼女は EU を去り、国際刑事裁判所の取調べを受けるべき時!!」

<https://twitter.com/i/status/1714321588256968845>



⑭ シカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授「果たしてウクライナは終わったのか？」(2023年10月17日)

カービーの「長期的にウクライナへの資金援助を続けるつもりはない」という発言は基本的にウクライナとの関係が終わった事を意味する。

つまり誰もが気づいているように、もし我々がウクライナへの資金提供を止めればウクライナは武器を持つ事が出来ず、この戦いを続ける為の資金源も失い、RUロシアに押しつぶされてしまうだろう。

バイデン大統領などは”最後までウクライナ人を支援する、彼らを見捨てるつもりはない”と言っている。しかし我々は今まさに彼らを見捨てているのだ。

特に反攻作戦の失敗を考えればウクライナ軍が崩壊しないとは私には思えない。

<https://twitter.com/i/status/1714255197034397813>



<https://twitter.com/Reloaded7701/status/1714255197034397813?s=09>